

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 バリアフリー観光普及啓発事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 観光国際局 観光企画課 観光資源係 電話番号：058-272-1111 (内 3058)

E-mail：c11334@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,600千円 (前年度予算額：3,312千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,312	1,603	0	0	0	0	0	0	1,709
要求額	1,600	782	0	0	0	0	0	0	818
決定額	1,600	782	0	0	0	0	0	0	818

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

東京オリンピック・パラリンピックの開催や東海環状自動車道西回りなどの交通インフラの充実により、本県へも障がいを持つ方、訪日外国人、高齢者をはじめとする観光客の増加が見込まれる。

本県においても、県内観光地のバリアフリー状況の調査、バリアフリー観光情報発信、観光案内所のバリアフリー対応強化、啓発セミナーの開催等により、誰もが安心して県内を旅行できる仕組みの構築および新たな観光需要の創出による、観光消費額の拡大につなげてきたところである。

(2) 事業内容

①バリアフリー観光の情報発信

- ・WEBサイトの管理運営
- ・県内観光施設のバリアフリー情報、周遊ルート等の情報発信

②バリアフリー観光セミナーの開催

- ・バリアフリー観光推進協議会と連携し、バリアフリー観光先進地の事例紹介の他、意識啓発を図るセミナーを観光案内所や市町村、観光事業者向けに開催。

(3) 県負担・補助率の考え方

県全体を対象にしており、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,565	H P 管理運営、情報発信、セミナー開催に関する委託経費
旅費	35	職員旅費
合計	1,600	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想

I 安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり

1 高齢者の介護や見守りの体制を整える

3 障がいのある人が個性を發揮して暮らせる地域をつくる

II ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり

3 地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やす

岐阜県成長・雇用戦略

【6】観光産業の基幹産業化プロジェクト

(2) 国・他県の状況

H30 年度各都道府県におけるバリアフリー観光に係るアンケート結果

・過去5年間（H26～H30）における「バリアフリー観光」に関する予算の有無 22 団体／47 団体

・過去5年間（H26～H30）における「バリアフリー観光」に関する調査の有無 15 団体／47 団体

(3) 後年度の財政負担

障がいを持つ方、訪日外国人、高齢者をはじめ、誰もが安心して県内を旅行できる情報を提供することは、新たな観光需要の創出による観光消費額の拡大につながることから、継続的に行うべき事業である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県内の観光資源や旅行プランを積極的にPRすることで、観光入込客、宿泊客を増やし、観光消費額の増大を図る。
 第1ステージ(H20-H24) 観光資源の掘り起こしとブランディング<点の拡大>
 第2ステージ(H25-H29) 宿泊滞在型観光の本格展開 <点から線へ>
 第3ステージ(H30-) 岐阜ならではの宿泊滞在型観光の定番化<線から面へ>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
観光消費額	億円 (H-)	2,819億円 (H29)	2,822億円 (H30)	2,933億円 (R1)	3,300億円 (R7)	88.9%
観光入込客数（実数）	万人 (H-)	4,556万人 (H29)	4,603万人 (H30)	4,800万人 (R1)	4,900万人 (R7)	98.0%
外国人延べ宿泊者数	万人 (H-)	98万人 (H29)	148万人 (H30)	166万人 (R1)	180万人 (R7)	92.2%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- ・ウェブサイトによる情報発信

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光施設調査(30施設程度)を取りやめ。

（前年度の成果）

（令和2年度）

- ・過去に実施した県内観光施設（観光地、観光施設、宿泊施設等）のバリアフリー状況調査等を踏まえ、県内観光情報に関する記事を作成、発信。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	誰もが観光を楽しむことができる機会の提供は県としての責務であること、新たな観光需要の創出により観光消費額の増加が見込まれることから、県の関与は妥当である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	バリアフリー観光情報の発信により、県内外から観光誘客、さらに観光消費額の増加につながっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	バリアフリー観光推進協議会の開催等を通じ、関係者間の情報共有が図られ、事業が効果的かつ効率的に進められている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 観光施設、宿泊施設等のバリアフリー情報発信を進め、障がい者や高齢者が県内観光をより楽しめる体制づくりを進めていく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<p>バリアフリー観光推進協議会の意見や県民要望（岐阜県障害者社会参画推進センター）を受け、以下に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○WEBによる情報発信の充実 ○市町村、観光事業者、観光案内所等を対象とした啓発セミナーを開催

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	